



人々の苦痛を少しでも取り除くために



© UN Photo/Rick Bajormas

持続可能な開発目標 (SDGs) の取り組みに弾みをつけ、事務総長と共に 2030 年までの達成をめざす「SDG アドボケート」たち。このグループは世界的に著名な 17 人で構成されている (<http://www.un.org/sustainabledevelopment/sdgadvocates/>)

アントニオ・グテーレス事務総長にとって初めてとなる今年の国連総会ハイレベルウィークは、朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)が核実験とミサイル発射を続けるのに加えて、ミャンマー北部のラカイン州で宗派間の緊張からイスラム教徒・ロヒンギャが 40 万人を超える規模で隣国バングラデシュに避難し、ミャンマーでの「民族浄化」に対する強い懸念が国連をはじめ国際社会から示される中での開催となりました。さらにアメリカのトランプ大統領にとっての「国連デビュー」でもあり、国連本部を舞台とする外交が日本でも大きな関心を集めました。

9月19日、総会の一般討論演説に先立ちスピーチしたグテーレス事務総長は、「われら人民」と国連は、深刻な課題に直面しています」と国連憲章前文の文言に言及しながら前置きした上で、「私たちの前途に立ちはだかる7つの脅威と試練」について彼自身の危機感を示しました。その第一に挙げたのは、DPRKに代表される「核の危険」。さらに、2) グローバルなテロの脅威、3) 未解決の紛争や国際人道法の組織的な違反、4) 気候変動、5) 不平等の拡大、6) イ

ノベーションの負の側面、そして7) 人の移動の7つの課題について、国際社会の結束した対応と協力を求めました。

その上で、事務総長は、着手が始まっている国連改革への自身の決意を述べて演説を締めくくっています。それは加盟国政府のSDGs推進を支援できる国連開発システムの構築、国連が人々の平和・安全・人権を守る能力をさらに高められる組織への改革、そしてこれらの目標を効果的・効率的に実施できるマネジメント改革という、3つの柱からなり、いずれも国連が奉仕すべき弱い立場に置かれた人々の苦痛を和らげるなどの具体的な成果を重視する姿勢の表れです。国連PKOで大きく問題となった「性的搾取と虐待」についても事務総長自身の優先課題であり、被害者の権利保護を担当する初の国連アドボケートを任命して「性的搾取と虐待」に関するハイレベル会合を9月18日に開催しています。

「人々の苦痛を取り除く」ことを第一とする姿勢は、10年以上にわたり国連難民高等弁務官として難民・避難民たちに寄り添ってきた経験に裏打ちされたものと言えるでしょう。

私たちの前途に立ちはだかる脅威と試練

～危機解決は国際社会の結束を置いてほかにない～

「私たちの世界は苦境に陥っている。人々は傷つき、怒りを抱えている。そして不安が高まり、不平等が悪化し、紛争が広がり、気候が変動する様子を目にしている」グテーレス事務総長は総会演説をこのように切り出し、人類が直面する試練について語りました。ハイレベル・ウィークの主なハイライトをご紹介します。

グテーレス事務総長、初の国連総会

今年1月の就任にあたり、最優先課題として「平和のための外交の活性化」を掲げたアントニオ・グテーレス事務総長。初めてとなる国連総会ハイレベルウィークは、朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）によって繰り返される核・ミサイル実験、ロヒンギャ避難民の危機が深刻化する中で始まりました。9月19日、加盟国による一般討論に先立つスピーチで、グテーレス事務総長は7つの脅威と試練の筆頭に「核の危険」を挙げ、DPRKの核・ミサイル実験をはっきりと非難した上で次のように語っています。

「朝鮮半島の非核化を実現するとともに、危機解決に向けて外交的な取り組みを行う機会を作り出すものは、国際社会の結束を置いて他にはありません。緊張が高まれば、誤算の危険性も高まります。舌戦は、取り返しのつかない誤解につながりかねません。今こそ政治的手腕を発揮すべき時です」

そして、今年7月に国連で採択された「核兵器禁止条約」を念頭に、「すべての国は、核兵器のない世界という普遍的な目標を達成する決意を、もっと強く示さなければなりません。核保有国には、その先頭に立つ特別の責任があります」と訴えました。

また、ミャンマー北部のラカイン州で宗派間の緊張が劇的に悪化したことによりイスラム教徒・ロヒンギャが大量に避難民となり、地域の安定がリスクにさらされていることについては、3つ目に挙げた「未解決の紛争や人道法の組織的な違反の問題」の中でこう触れています。

「ミャンマーの当局は軍事作戦を停止し、人道アクセスを認めるとともに、難民が安全と尊厳の中で帰還する権利を認めなければなりません。（中略）平和をもたらすことができるのは政治的解決だけです。暴力的過激主義の温床である無秩序を作り出している紛争を解決しない限り、テロを根絶することはできないのです」

世界中から加盟国のリーダーが集う国連総会の場で、事務総長は改めて平和のための外交の活性化の重要性を訴えるとともに、「結束して行動することであらゆる人間の尊厳を高めることができる」と述べて演説を締めくくりました。

気候変動へのアクション、全世界で

「7つの脅威と試練」の4つ目に挙げた気候変動に関しては、総会演説に先立つ9月18日、「気候変動に関するハイレベル・ステークホルダー対話」を開催しています。2008年以来、洪水や暴風雨、火災、異常気象により、年間約2,000万人が避難を強いられていること、そしてさらに多くの人々が、干ばつや海面上昇によって移動を余儀なくされていることを指摘した上で、事務総長は「政府だけでこの巨大な課題を取り扱うことはできない」として産業界をはじめとする様々なステークホルダーの更なる協力を呼びかけました。

事務総長は「全世界でアクションが始まって



グテーレス事務総長は、人類が直面する7つの脅威と試練を挙げて演説を行い、加盟国に結束を呼びかけた ©UN Photo/Cia Pak



ミャンマーのラカイン州において武力衝突が発生した8月25日以来、およそ48万人がバングラデシュへ避難したとみられる ©Photo/UNICEF Brown



「国連デビュー」となったトランプ米大統領は9月18日、国連改革に関するハイレベル会合を開催。事務総長の改革方針に支持を表明した ©UN Photo/Mark Garten



「性的搾取と虐待に終止符を打つことは道徳的、組織的な義務である」と述べる事務総長。左端は国連アドボケートのコナズ氏 ©UN Photo/Evan Schneider



安倍総理は一般討論で、DPRKの核・ミサイル問題に焦点を絞って発言し、国際社会の連帯を呼びかけた ©UN Photo/Cia Pak



持続可能な開発について発信する「SDGメディア・ゾーン」が今年も国連総会に出現 ©SDGs Media Zone

いることは多くの事例が物語っている」と述べ、海運業界のカーボン・フットプリント削減の動き、ケニアやエジプトなどの持続可能なエネルギー推進の事例を挙げました。そして、現在「グローバル市長誓約 (Global Covenant of Mayors)」を率い、国連事務総長特使を務めるマイケル・ブルームバーク前ニューヨーク市長に対し、パリ協定履行における地方主体の役割を加速、充実させるよう要請する考えを明らかにしました。事務総長は2019年に「気候サミット」を国連で開催すると明らかにしています。

性的搾取と虐待に終止符を打つ

同じく9月18日、グテーレス事務総長は「性的搾取と虐待の防止に関するハイレベル会合」を開催しました。同会合は、性的搾取・虐待との闘いに国際社会の連帯を示すとともに、その被害者の権利と尊厳に焦点を当てることが目的です。事務総長は「性的搾取と虐待が、どの国も、制度も、家族も無縁でないグローバルな脅威である」と強調し、「これに終止符を打つことは道徳的、組織的な義務である」と指摘しました。

国連は軍事要員、警察官、文民を問わず、あらゆる平和維持要員が最高の行動基準を守り、常にプロとして、規律ある振る舞いをするを期待しています。しかし残念ながら、性的搾取や虐待といった行為を含め、平和維持要員が関係する不祥事

の疑いや事件が生じています。これについて会合に出席したアトゥール・カレ国連フィールド支援局長は、「一部の要員による言語道断の行為が、個人的なリスクや犠牲を顧みず誇りと名誉を持って国連憲章に謳われた価値を堅持している数千人の男女に、取り返しのつかない害悪を及ぼしたり、平和維持活動の価値を損なったりすることがあってはならない」と述べています。

性的搾取と虐待への取り組みにおいて「被害者中心型のアプローチ」を実践するため、事務総長は、被害者の権利保護を担当する初の国連アドボケートにオーストラリアの法律専門家である長年の人権擁護者でもあるジェーン・コナズ氏を任命しています。このほか、国連における性的搾取・虐待の予防と対策に関する「リーダーシップ・サークル」の設置を正式に発表。9月18日時点で、日本を含む57カ国の国家元首と政府首班が事務総長の招請に応じて同サークルに加わっています。

安倍総理、北朝鮮の脅威を中心に

9月19日から始まった総会の一般討論で、今年加盟193カ国のすべてが演説を行いました。「Focusing on people: striving for peace and a decent life for all on a sustainable planet (人々に焦点を一持続可能な地球における平和とすべての人のための人間らしい生活を求めて)」をテーマ

に、各国リーダーが総会の演壇から世界に向けて発信。最も長い演説は43分、最短は5分でした。

今回の総会出席が日本の首相として最多の5年連続となる安倍総理は、9月20日に一般討論を行い、DPRKの核・ミサイル問題は「かつてなく重大で眼前に差し迫った脅威」であると指摘。そして、DPRKのすべての核・弾道ミサイル計画を完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法で放棄させなければならず、「そのために必要なのは対話ではなく圧力である」として国際社会の連帯を呼びかけました。

さらに広がるSDGs (エス・ディー・ジーズ)

各国政府やビジネス界のリーダー、市民社会の代表らが一同に集うハイレベルウィークにあわせ、持続可能な開発目標について発信する「SDGメディア・ゾーン」が今年も国連本部に出現。編集者やブロガー、コンテンツ・クリエイター、ソーシャルメディアで影響力を持つ人々がSDGsを推し進める方法などを討論するプラットフォームとしての役割を果たしました。アミーナ・モハメッド国連副事務総長や今年9月に着任したアリソン・スメイル事務次長(グローバル・コミュニケーションズ担当)、日本からはキャスターの国谷裕子さんも登場し、「誰も置き去りにしない」をスローガンとするSDGsの推進に向けて討論に加わりました。



国連教育科学文化機関 (UNESCO)
カブール事務所
文化部主任
長岡 正哲

アフガニスタンで世界遺産保護に取り組む

アフガニスタンのバーミヤン渓谷は「文化的景観」としての価値が認められ、2003年に国連教育科学文化機関 (UNESCO) の世界文化遺産リストに登録されました。2001年3月、旧支配勢力タリバンによる大仏の爆破を受け、「悲劇の舞台」として一躍脚光を浴び、世界が注目するところとなったバーミヤン。多くの国がバーミヤンの復興に手を挙げ、経済基盤の復興を目的とする大規模工事が村の中で進みました。

戦後復興において、地域の経済発展や生活向上のためのインフラ整備は重要ですが、その一方で景観を含む文化的価値が破壊される可能性も同時に存在します。アフガニスタンの文化遺産復興に取り組む UNESCO カブール事務所文化部主任として勤務する長岡正哲 (ながおか・まさのり) さんに、文化遺産保護の意義や難しさについて伺いました。スペシャル拡大版でお届けします。



破壊された東大仏の現在の様子。補強作業によって東大仏龕 (がん) は2011年に崩壊の危機を免れた ©Nagaoka/UNESCO

日本とバーミヤンの意外な接点

戦後復興が急ピッチで進んでいるアフガニスタンでは、国際社会がその緊要性に着目して急速に支援が集まり、人道支援、教育の復興、医療の充実、インフラ整備、食料援助など、その内容は多岐にわたっています。国の再建が着々と行われている一方で、文化遺産地域の保護・保全に関わる問題が各地で起こっています。過去シルクロードの要衝として栄えたバーミヤンでも、最近、至るところで村の経済発展のための急激な都市開発が進み、バーミヤンの文化的価値を脅かしています。この問題に対し、日本政府は2002年よりUNESCOにこれまで約7億円の文化財保護信託基金を拠出しています。つまり、日本人の税金がバーミヤンの文化復興に使われているのです。日本

とバーミヤンの接点は実はこんな意外なところにあるのです。

文化遺産の保護はどう進められているか

2014年6月、私は文化部主任としてカブール事務所に着任しました。実はアフガニスタンでの勤務はこれが二度目で、前は2004年から4年間、文化担当として仕事をしました。二十数年続いた内戦後の2002年より、UNESCOはこの国の文化復興に取り組んでいます。破壊された文化遺産をどのように守り、未来に伝えていくかをアフガニスタン人と共に考え、またアフガニスタン人が自らの手で復興していけるようにお手伝いをしています。

バーミヤンの文化遺産の核をなすのは、か

つて東西二体の大仏立像が刻み込まれていた主谷の崖とそこに掘られたおよそ千にも及ぶ石窟、そしてそれらを飾る多彩な壁画です。こうした文化遺産の多くは2002年当時、瀕死の状態にありました。そのためUNESCOは、日本から拠出された支援により、各国専門家とともに2002年から今日までバーミヤン遺跡と文化的景観の緊急保護に取り組んでいます。

イタリア隊は崩壊の危機にあった高さ38メートルの東大仏の仏龕 (ぶつがん) の保護を行いました。プロのロッククライマーがイタリアから参加し、ダイヤモンドが先端についたドリルで壁面に穴を開け、1トン以上のセメントを壁面に注入しその崩壊を防ぎました。ドイツ隊は破壊により散逸した大仏片の保護を実施。破壊された大仏片をすべて仏龕から取り除くため、重さ数トンの大仏片は重機を使い、またパウダー状になってしまった破片は手でかき集める作業を続け、地道ながらも非常に重要な活動を行いました。

日本隊はバーミヤン全体をどのように保護していくべきかを検討するための保護計画づくりに着手し、遺跡地域特定のための調査に携わっています。遺跡地域調査の最中に



2004年 (左) と2016年 (右) 撮影のバーミヤン渓谷。無秩序な開発により農業地帯が大型車の駐車場や資材置き場に変わっている。バーミヤンは考古遺跡と共に文化的景観の価値が認められているため渓谷全体の保全は急務だ ©Nagaoka/UNESCO

爆破された大仏は再建されるべきか否か

40年ぶりに新たに壁画が発見されたことはメディアでも取り上げられて話題になりました。また80パーセント以上が破壊、略奪に遭ったバーミヤン壁画の保護も引き続き行っています。わずかに残っている剥離しかけた壁画の科学的保存処理や、色素退行した壁画の保護は最優先事業です。

このように、バーミヤン文化遺産の保護は、各国がそれぞれの得意とする専門分野に開わり、知恵と技術を結集して進められているのです。

バーミヤン遺跡、地元住民の想い

東西両大仏をはじめバーミヤンの多くの文化遺産がタリバンによって破壊されてから今年で16年が経ちました。3月11日、地元政府と市民の共同事業として文化財の保護と恒久的な国の平和を希求する記念式典が、高さ55メートルの西大仏の背後に位置する仏龕(ぶつがん)内で開催され、250人を超える地元住民が集まり、私もUNESCOの代表としてこの事業に参加する機会に恵まれました。

式典では大仏がどのように破壊されたかを伝える劇も上演されました。大仏がいよいよ破壊される様子を地元の役者らが演じている時、私は昨年出会った一人のアフガン人のことを思い出さずにはいられません。彼はタリバンによって大仏破壊工作を強いられた23人のうちの一人で、今もバーミヤンに住み続ける唯一の村人です。家族8人で平和に暮らしていましたが、タリバンによって捕らえられて4カ月間拘束された後、大仏爆破の準備のため24日間休みなく強制的に働かされました。大仏の頭頂部から一本の縄で吊り下げられながら石像にドリルで穴を空け、ダイナマイトを仕掛けることも命じられたと言います。「工作に従事していた村人の一人がこの蛮行を非難すると、

即座に目の前で銃殺された」と話す彼に表情はありませんでした。現在空洞になっている仏龕を見る度、当時の壮絶な記憶が蘇ると同時に悔しい気持ちが沸き起こるといふ彼の周りには、無邪気な幼い彼の子どもたちがまとわりついていました。「大仏が再建されれば救われる」と思う反面、再びタリバンによって破壊工作が起こるのではないかという不安が頭をよぎるといいます。

現在、バーミヤンはイスラム教徒がその大勢を占めています。今は一人の仏教徒もおらず、大仏や仏龕が宗教儀式や礼拝の場として利用されることはありません。ではなぜ、イスラム教徒のアフガン人がバーミヤンの仏教遺跡を保護する努力をしているのでしょうか。これは実に多く聞かれる質問です。バーミヤンの大仏主崖はこれまで、地元住民の間で中心的な役割を果たしてきました。地元の人々は休日には家族とともにそこを訪れピクニックをし、新年の祝いや断食月の終わりのラマダン終了を祝う大祭をここで催し、伝統的なアフガニスタンのスポーツであるズカシもここで開催されます。バーミヤン遺跡は地域の文化と慣習に密接につながり、今ではなくてはならない場所として地元住民に愛されているのです。

大仏再建をめぐる技術会合、東京で開催

2016年に開催された第40回世界遺産委員会で、アフガン政府はバーミヤン大仏を再

建する意向を正式に表明しました。これを受けてUNESCOは日本政府の支援により今年9月、バーミヤン大仏再建のための技術会合を東京藝術大学で開催しました。情報文化大臣をはじめとするアフガン政府要人のほか、世界遺産や文化財保護の専門家、教授、UNESCO職員ら計80名が参加。一般の方を対象にした公開シンポジウムには定員を上回る申し込みがありました。

世界遺産の登録地では遺跡の真正性確保のため、新たな部材を使った再建は特別な事情がないと認められない反面、そのルールが未確立な状態にあります。今会合では再建を認める条件や技術的な課題を議論し、人為的に破壊されたバーミヤン大仏の再建に関する指針をまとめました。また、日独伊の4つの専門家チームが大仏の再建案を発表しましたが、どの案を採用するかは継続審議となり、今後アフガン政府とUNESCOが設ける作業委員会で議論を続けることになりました。文化遺産の再建が国の復興に役立つ期待がある一方、世界遺産再建のルールづくりは急務です。東京での会合は、次世代に引き継ぐ世界遺産の価値について国境を越えて共に考える機会となりました。



発見された色彩豊かな壁画。何層にも重ねて塗られて油絵技法がすでに5-6世紀に使われていることが日本隊によって解明された ©Nagaoka/UNESCO



タリバンにより大仏破壊を強いられた村人は23人。今もバーミヤンに住み続けている唯一の村人とその家族には、笑顔が広がっていた ©Nagaoka/UNESCO

モハメッド国連副事務総長が訪日

日本社会での SDGs の浸透を実感

アミーナ・J・モハメッド副事務総長が 2017 年 10 月 1 日から 3 日まで、就任後初めて日本を訪問しました。副事務総長は都内で開かれた「朝日地球会議 2017」で SDGs をテーマにしたスペシャルトークに登壇したほか、日本政府や SDGs 推進に不可欠な民間部門のリーダーなど、各界の要人と懇談を行いました。

SDGs 推進には社会的対話が欠かせない

ナイジェリア出身のモハメッド氏は、潘基文前事務総長の特別顧問として、持続可能な開発目標 (SDGs) を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の合意に欠かせない役割を果たした人物。グテーレス新体制のもと、国連システムにおいて事務総長に次ぐナンバー・ツー、女性としては最も高い地位にあります。

訪日中の 10 月 2 日、副事務総長は朝日新聞社が主催する「朝日地球会議 2017」の一環として開催された「分断から共存へ」をテーマとするイベントに出席し、持続可能な開発に関する社会的対話の必要性を強調するとともに、持続可能なライフスタイルなど、難しい問題について検討するために各方面の関係者を結集させるうえでメディアが果たす役割について、期待を表明しました。

キャスターの国谷裕子さんと並んだスペシャルトークで、副事務総長は「あらゆる国が、コミュニティ内での社会的対話をスタート

させるべきです。メディアは厳しい問いかけを行うことで、そのための素晴らしい機会を提供できます」と述べるとともに、「国連は包摂性と代表性により、現実と期待との間のギャップを埋める対話の場を提供するお手伝いができます」と付け加えました。

大学生と高校生が半数を占める会場を見渡し、モハメッド副事務総長は持続可能な開発目標 (SDGs) に盛り込まれた「誰一人取り残さない」という理念の本質と、若者の未来を決めることになるこの対話に若者自身が参加することの重要性を強調しました。そして急速に進む「第 4 次産業革命」にも触れ、若者が必要な一連のスキルを身に付けられるようにするためには、質の高い教育が必要であることを強調しました。また、ある高校生の参加者は、SDGs への取り組みに欠かせないリーダーとしての資質について質問。モハメッド副事務総長は「世界を変えていくためには、誠実性、勇気、そして情熱が必要だ」と答え、参加者に対して自分たちの希望と、その希望を実現するために何ができるかを考えるよう促しました。

TOKYO2020 は SDGs 推進の大きなチャンス

滞在中、モハメッド副事務総長は河野太郎外務大臣と会談を行ったほか、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や日本経団連、国際協力機構 (JICA) を表敬訪問しました。「SDGs が経団連をはじめとする日本のビジネス界や市民社会、メディア、そして若い学生によって、どれだけ熱意をもって受け入れられているかを目の当たりにし、感銘を受けました」と語る副事務総長。JICA 地球ひろばで開催中のエシカル・ファッションに関する企画展も訪れ、ファッション製品の生産・処分を通じて消費者が持続可能な開発に貢献することを意図した企画について「楽しく革新的」と語っています。

副事務総長は日本と日本企業が 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを「社会が一丸となった」取り組みを行うための重要な機会ととらえ、持続可能性と包摂性を目指す方向に社会を変換させるためのリーダーシップを発揮することに強い期待を表し、訪日を締めくくりました。



東京で開催された「朝日地球会議 2017」で聴衆に語りかけるモハメッド副事務総長。左はキャスターの国谷裕子さん



河野太郎外務大臣を表敬訪問



国際協力機構 (JICA) の展示会『「衣」を通じて見る世界 - ファッションをミライのアクションに-』を視察

TOPICS@UNIC

SDGs 学生フォトコンに 1,000 点超の応募

国連広報センターと上智大学が主催する持続可能な開発目標 (SDGs) 学生フォトコンテストが今年も開催され、昨年を大幅に上回る 73 カ国から



1,000 点を超える応募が集まりました。昨年初めて開催された日本発のこのグローバルなコンテスト、大学生・短大生・大学院生・専門学校生を対象に、全世界から写真を募集しています。今年は特別賞として新たに TOGETHER 賞とコンセプト賞を設置。受賞作品は上智大学の国連 Weeks の一環として、国連デーの 10 月 24 日に授賞式で発表されます。

ニューヨークの国連本部にあるビジターズ・ロビーでは今年 7 月から約 2 カ月間、第 1 回の受賞作品 15 点を中心に構成された企画展「Spotlight on SDGs」が開催され、世界中から訪れた人々が SDGs を映し出す写真の数々に見入っていました。

TOPICS@UN

英国出身のスメイル氏が広報局の新トップに

グテーレス事務総長は 2017 年 8 月、英国のアリソン・スメイル氏をグローバル・コミュニケーションズ担当事務次長に任命しました (9 月 8 日着任)。2013 年以来「ニューヨーク・タイムズ」紙のベルリン支局長を務めたスメイル氏は、国際ジャーナリズムの分野で 40 年近い経験の持ち主です。記者や編集者、幹部としての実績も豊富で、2008 年にはパリの「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン (IHT)」紙の編集長に任命されました。スメイル氏は同ポストに就いた唯一の女性です。ブリストル、ミュンヘン、米国スタンフォード大学で学んだスメイル氏は、ドイツ語・政治学士号とジャーナリズム修士号を取得。2009 年には、ブリストル大学から名誉法学博士号を授与されました。



©UN Photo/Mark Garten

TOPICS@UN

初の国連海洋会議を開催



今年 6 月、国連は海洋の持続可能性を促進する取り組みを活性化するため、「国連海洋会議」をニューヨークの国連本部で開催しました。この問題に関するものとしては初の国連会議。プラスチック廃棄物に代表される海洋汚染から

違法漁業と魚の乱獲、海洋の酸性化から公海におけるガバナンスの欠如に至るまで、幅広い海洋問題に対するグローバルな認識を高める場となりました。

各国政府、国連システム、政府間・非政府組織のほか、民間セクターやメディア、一般市民を含むすべてのステークホルダーが議論に参加したことで、国連海洋会議では包括的かつ実行可能な範囲の解決策が生まれました。これらは SDGs の目標 14 だけでなく、相互連関を通じて SDGs の他の目標やターゲットの達成にも役立つと期待されています。

TOPICS@UN

国連ツアーガイド、新ユニフォームを披露



©UN Photo/Manuel Elias

世界中から国連本部を訪れる人々を案内する国連ツアーガイドが最初にユニフォームを身につけたのが 1950 年代。それから数十年、ディオールやベネトンなど世界的なブランドがその時代のファッションに合わせたデザインを提供し、ユニフォームは進化を遂げてきました。今年 9 月に発表された新しいユニフォームはデザイナーのエリー・タハリ氏の手によるもので、男女ともに濃紺のテーラードジャケット・スタイルです。国連ツアーガイドを務めるのは世界中から集まった若者たち。少なくとも 2 カ国語を話し、年間 25 万人を超える訪問者を迎えてグローバル課題に取り組む国連の働きを伝えています。



持続可能な開発目標 (SDGs) が国連総会で採択されて2年、実施が始まって1年9カ月になり、特にこの半年は日本でもSDGsの認知が急速に広がってきたと実感しています。



「SDGsを自分事にー関心の広がり到手ごたえあり！」

SDGsという言葉にまず触れてもらいたい、私たちの暮らしに関わる課題として敷居を下げて伝えたい、という思いから、国連広報センターでは吉本興業の社員および所属芸人の方々にご協力いただき、笑いやエンタメを通じてSDGsのことを知ってもらうという広報発信に取り組んでいます。「国連×よしもと」という異色コラボのお披露目の場となった「島ぜんぶでおきな祭・第9回沖縄国際映画祭」(4月20日-23日)では、33万人が来場した映画祭をあげてSDGsをアピールしていただきました。

人気芸人がナレーションをつとめたSDGs紹介ショートアニメ映像の上映。SDGsのゴールごとの17の人気芸人のスタンプを、“自分たちの身近なところ”に目を向けさせる解説を見ながら全部集めると抽選くじに参加できるという、参加体験型の「そうだ! どんどん がんばろう! スタンプラリー」。「住みます芸人」たちが「自分の足元のSDGs」に目を向けて撮った写真と、昨年のSDGs学生フォトコンテスト入賞作品とのコラボ展示。そして、映画祭最終日には西川きよし師匠、そしてアジア6カ国・地域で活躍している「アジア住みます芸人」の方々と一緒にSDGsのプラカー



【写真上から】「国連×よしもと」という異色コラボのお披露目の場となった「島ぜんぶでおきな祭・第9回沖縄国際映画祭」での一幕／SDGsのゴールごとに、17の人気芸人のスタンプを集めるスタンプラリー／ニューヨークの国連本部を訪問したピコ太郎さん。指でSDGsの「17」を作って決めのポーズ!

ドを持ってにぎやかにアピールして、9万1千人を動員した華やかなレッドカーペットを歩く機会をいただきました。沖縄での試みを出発点に、その後も吉本興業が企画運営する札幌・京都での大規模なイベントでパワーアップして展開していただいています。今後の展開が楽しみです。

また、今年7月に日本政府がニューヨークの国連本部で日本のSDGs実施状況と今後の方針について発表するにあわせてピコ太郎さんが国連本部を訪問し、PPAP SDGsバージョンのダンスを披露。様々なメディアで紹介され、ソーシャルメディアでも広がりました。これをきっかけにSDGsという言葉に初めて接した方も多いのではないでしょうか。さらに、企業・金融機関・地方自治体・市民社会の間でもSDGsへの関心が高まり、国連広報センターの連携先もSDGs広報に関わるようになって飛躍的に広がっています。

SDGsはそれぞれの活動や計画を様々な課題に横断的に考え、さらには世界の共通言語につなげながら推進する上で非常に有効な枠組みになっていると、大きな手ごたえを感じています!

©UN Photo/Mark Garten

Contents

P2-3 私たちの前途に立ちはだかる脅威と試練～第72回国連総会が開幕

P4-5 アフガニスタンで世界遺産保護に取り組む：長岡正哲 国連教育科学文

化機関 (UNESCO) カブル事務所文化部主任

P6 モハメッド国連副事務総長が訪日 日本社会でのSDGsの浸透を実感

P7 TOPICS@UN：スメイル氏が広報局の新トップに、国連ツアーガイド、新ユニフォームを披露ほか

P8 根本がおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8階

TEL：03-5467-4451 URL：http://www.unic.or.jp